

一般会計歳入

市債 (12.5%)
21億4,160万円
市が事業を行うために借り入れる市の借金

国県支出金 (18.3%)
31億3,069万円

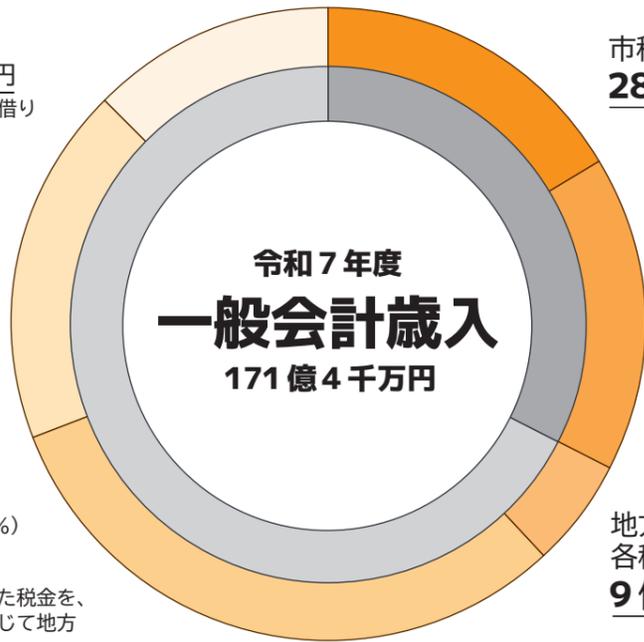
地方交付税 (30.9%)
53億円
国が地方に代わって集めた税金を、財源不足額の大きさに応じて地方に配分するもの

市税 (16.4%)
28億766万円

その他 (16.2%)
27億8,051万円
分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・繰入金・諸収入等

地方譲与税・各種交付金 (5.7%)
9億7,954万円

自主財源 (32.6%) **55億8,817万円**
依存財源 (67.4%) **115億5,183万円**



一般会計歳出 (性質別)

その他 (11.5%)
19億5,534万円
補助費 (補助金や助成金、一部事務組合への負担金) や積立金、予備費など

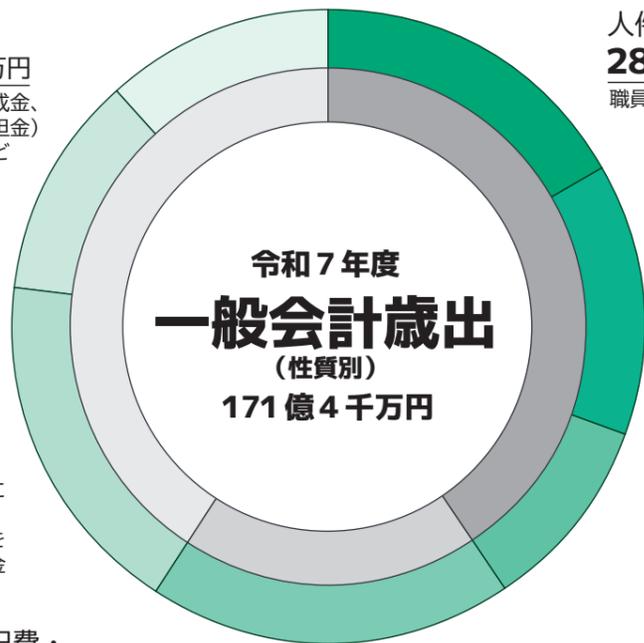
繰出金 (11.5%)
19億7,031万円
特別会計・企業会計などに支出するお金

物件費・維持補修費 (17.6%)
30億2,530万円
光熱水費など、施設管理にかかるお金や通信運搬費・委託料など、消極的性質を持つ市の経費にかかるお金

人件費 (16.9%)
28億9,425万円
職員、議員の給料などにかかるお金

扶助費 (13.8%)
23億7,378万円
児童、障がい者、高齢者や生活困窮者などを支援するためのお金

公債費 (10.1%)
17億2,919万円
事業を行うために借り入れた地方債の償還にかかるお金



災害復旧費・普通建設事業費 (18.6%)
31億9,183万円
道路、橋、学校ほか、公共施設の建設などにかかるお金

義務的経費 (40.8%) **69億9,722万円**
投資的経費 (18.6%) **31億9,183万円**
その他経費 (40.6%) **69億5,095万円**

用語解説

自主財源と依存財源

市が自主的に収入できる財源を「自主財源」、国や県により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源を「依存財源」といい、自主財源の割合が高いほど行政の自主性や安定性が確保される。

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる。市の歳出のうち、支出することが法的に義務付けられていて、任意に削減することができない極めて硬直性が高い経費。

投資的経費

普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。社会資本の整備に要する経費。

その他の経費

物件費、維持補修費、補助費、繰出金、積立金、投資および出資金等。

令和7年度一般会計予算
令和7年度一般会計予算は、昨年7月の大雨災害からの復興、防災対策事業に重点を置いて予算を編成し、当初予算の総額は171億4千万円で、昨年度比13.5%の増加となりました。
市始まって以来の大きな予算となりましたが、市民の生活を支える財政需要に的確に対応し、ともに、持続可能なまちづくりを推進していきます。

歳入・歳出の状況
【歳入】
自主財源のうち、市税は昨年度とほぼ同額の28億円を見込みました。また、事業実施に伴って、「みらい創造基金」などの特定目的基金からの繰入金が増加し、自主財源は全体で、55億8,817万1千円(約9千万円増加)となりました。
依存財源は19億5千万円増加し、115億5,182万9千円となりました。
災害復旧事業や、活用期限を迎える財政的に有利な起債を財源に実施する大型事業が重なり、国県支出金は総額31億3,069万1千円、市債は21億4,160万円で大きく増加しました。

令和7年度
予算の概要
一般会計 **171億4千万円**
前年度比 **20.4億円 (13.5%) 増**



にかほ市総務部
財政課 ☎ 43-7512



【歳出】(性質別)
義務的経費は3億1,779万円増の69億9,722万円となりました。児童手当の制度改正などにより、扶助費は7.3%増加し、23億7,378万6千円となりました。
投資的経費は、31億9,183万1千円、構成比は歳出全体の18.6%となりました。
このうち、道路や護岸、農地災害の復旧費には3億7,084万7千円、局所がけ崩れ対策事業に2,000万円を計上しました。また、消防救急デジタル無線更新事業や白幡森周辺エリア整備事業、象潟前川線道路整備事業など、大型事業の進捗により、普通建設事業費が増加しています。
※増減はすべて対前年度当初予算比

一般会計・特別会計・企業会計予算

区分	令和7年度	令和6年度	増減率	
一般会計	17,140,000千円	15,100,000千円	13.5%	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,749,970千円	2,813,756千円	△2.3%
	国民健康保険事業 (施設勘定)	111,491千円	84,474千円	32.0%
	後期高齢者医療事業	427,719千円	402,790千円	6.2%
	介護保険事業	3,749,605千円	-	-
公営企業会計	水道事業	1,297,711千円	1,059,635千円	22.5%
	下水道事業	2,616,277千円	2,673,253千円	△2.1%
合計	28,092,773千円	22,133,908千円	26.9%	